

貸借対照表

2019年 3月31日

(単位 円)

資 産	の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	198,056,357,091	195,829,711,486	2,226,645,605
有 形 固 定 資 産	143,155,662,216	145,887,987,135	△ 2,732,324,919
土 地	51,110,906,385	51,123,026,640	△ 12,120,255
建 物	62,137,725,272	64,651,470,008	△ 2,513,744,736
構 築 物	2,796,394,424	2,865,584,464	△ 69,190,040
教育研究用機器備品	6,220,743,433	6,559,463,613	△ 338,720,180
管理用機器備品	449,291,636	443,589,242	5,702,394
図 書	20,425,682,043	20,166,109,984	259,572,059
車 両	13,750,819	11,975,780	1,775,039
建設仮勘定	1,168,204	66,767,404	△ 65,599,200
特 定 資 産	52,914,514,222	47,635,806,795	5,278,707,427
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	6,165,367,095	5,807,259,255	358,107,840
退職給与引当特定資産	9,387,594,372	9,307,900,608	79,693,764
年金引当特定資産	15,929,588,021	15,417,883,229	511,704,792
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	11,200,000,000	8,200,000,000	3,000,000,000
その他の引当特定資産	2,531,964,734	2,202,763,703	329,201,031
そ の 他 の 固 定 資 産	1,986,180,653	2,305,917,556	△ 319,736,903
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	0	840,000	△ 840,000
ソ フ ト ウ ェ ア	162,262,802	189,763,118	△ 27,500,316
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000	0
長 期 貸 付 金	1,439,399,614	1,748,242,627	△ 308,843,013
長 期 前 払 金	19,286,186	1,839,760	17,446,426
流 動 資 産	30,561,767,928	30,481,422,685	80,345,243
現 金 預 金	19,075,645,626	19,323,595,146	△ 247,949,520
未 収 入 金	1,348,454,624	1,034,964,063	313,490,561
短 期 貸 付 金	612,620,154	648,335,085	△ 35,714,931
預り金引当特定資産	1,649,369,742	1,578,822,072	70,547,670
前 払 金	138,565,962	127,148,099	11,417,863
保 証 金	37,111,820	68,558,220	△ 31,446,400
有 価 証 券	7,700,000,000	7,700,000,000	0
資 産 の 部 合 計	228,618,125,019	226,311,134,171	2,306,990,848

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	35,122,097,667	34,976,719,173	145,378,494	
退職給与引当金	18,775,188,743	19,096,932,554	△	321,743,811
年金引当金	15,929,588,021	15,417,883,229	511,704,792	
長期未払金	374,820,863	419,403,350	△	44,582,487
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0	
流動負債	17,477,670,711	17,237,300,144	240,370,567	
未払金	6,717,826,437	6,738,336,732	△	20,510,295
前受金	7,304,203,345	7,142,642,343	161,561,002	
預り金	3,455,640,929	3,356,321,069	99,319,860	
負債の部合計	52,599,768,378	52,214,019,317	385,749,061	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	247,137,496,261	244,369,941,472	2,767,554,789	
第1号基本金	234,958,129,166	233,548,682,217	1,409,446,949	
第2号基本金	2,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	
第3号基本金	6,165,367,095	5,807,259,255	358,107,840	
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0	
繰越収支差額	△ 71,119,139,620	△ 70,272,826,618	△	846,313,002
翌年度繰越収支差額	△ 71,119,139,620	△ 70,272,826,618	△	846,313,002
純資産の部合計	176,018,356,641	174,097,114,854	1,921,241,787	
負債及び純資産の部合計	228,618,125,019	226,311,134,171	2,306,990,848	

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 21,084,063,682 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 100%を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 92,777,058,814 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 245,860,652 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 1,165,876,717 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	37,096,660,000	37,917,869,800	821,209,800
(うち満期保有目的の債券)	(31,493,909,000)	(32,265,531,800)	(771,622,800)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	7,600,899,000	7,588,107,000	△ 12,792,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,500,899,000)	(5,491,207,000)	(△ 9,692,000)
合 計	44,697,559,000	45,505,976,800	808,417,800
(うち満期保有目的の債券)	(36,994,808,000)	(37,756,738,800)	(761,930,800)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	45,033,769,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	44,694,808,000	45,500,588,800	805,780,800
株 式	2,751,000	5,388,000	2,637,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	44,697,559,000	45,505,976,800	808,417,800
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	45,033,769,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日 9,950,000円 199株

2001年8月27日 2,000,000円 40株

2001年12月5日 2,900,000円 58株

2002年3月26日 14,850,000円 297株

2002年12月4日 44,550,000円 891株

合 計 74,250,000円 1,485株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	397,147,838		
当該会社への支払額	委託手数料他	993,056,953		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	93,624,973	93,624,973	80,560,333	80,560,333
当該会社からの未収入金	8,640,822	20,405,481	8,640,822	20,405,481

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2019年3月31日現在 責任準備金は64,957,974,641円、年金資産は15,929,588,021円、不足責任準備金は25,859,660,420円である。